

重点施策（とんがり帽子）アイデアまとめ

令和3年3月19日開催の「第4回 第7次尾鷲市総合計画審議会」ワークショップにおいて、審議会委員の皆さまから重点施策に関する意見を頂いたことに加え、市役所職員（各課）に対しても重点施策に関する調査を実施しており、それらを総合計画体系図における「基本目標」、「政策」別に取りまとめました。

なお、市役所職員に対しての重点施策に関する調査の設問内容としては「今後10年間のまちづくりを考えるうえで、自分の所属課の所掌事務の範囲の中で、課題解決に向け、特に取り組むべき事項は何だと思いませんか？」及び「そのほか、課の枠組みにとらわれず、10年間のまちづくりにおいて、課題解決に向け特化して取り組むべきと思うことは何だと思いませんか？」としております。

※審議会委員からの意見は赤字で表記しております。

基本目標	政策	取組案
安心して生み・育むまちを創る	安心して暮らせる子育て環境・保健・医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 子育て情報などを発信し「子育てしやすいまち」のアピールや子育てイベントや講座実施の工夫（市外の方でも参加可能なイベントの実施） 子育て世代が住みたいと思えるまちづくり（保育環境の整備、教育環境などの整備） 健康づくりの推進（ライフステージに合わせた健康ドッグの支援、健診受診率の向上（若い世代からの健康づくり）） 子育てに関する費用の負担軽減（医療・保険・学校） 感染症の予防・対策 短期で子どもを預かってもらえる施設等の充実 「くれよん」や公園・支援センター等の屋内施設など、子育て支援施設環境の見直し・充実 子育て支援充実に向けた、子育てニーズに対応した関係機関との調整・地域資源の発掘・活用 保育料等の完全無償化、子育て世帯の負担軽減など、人口減少対策の取組 男性も参加しやすい健康教育の充実 児童発達支援センターの設立 医療機関の充実（小児科、産科、救急） 総合運動公園のような施設（すべての人が利用できるようにする。市に人が集まる仕組み作り。） 医療従事者への待遇及び賃金手当などの向上 医師、看護師等医療従事者の確保を中心とした医療体制の充実と病院運営の維持 医療空白等に備えた、小児科医・産婦人科医をはじめとした常勤医の雇用（尾鷲市単独の財源で雇用することは難しいため、紀北地区や東紀州地域の広域な単位で検討） 雨でも遊べる公園遊具の整備 子供教育をインターネットを活用して全国的なレベルアップ 小児科医、産婦人科医の確保
	地域包括ケアの構築とセーフティネットの充実	<ul style="list-style-type: none"> 福祉医療費助成の拡大（18歳まで） 発達支援室の設置（子どもの発達を中心に途切れの無い支援ができる仕組み作り（メンバーは保健師、保育士、教員などの専門職）） 公共施設・公共交通機関のバリアフリー化 子育て支援や社会保障の確保 高齢者が集うサロン
安全で快適に暮らせるまちを創る	便利で快適な都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 簡易水道事業（須賀利、輪内地区）の人口減少に伴う施設・設備の縮小や給水方法の検討 三重県企業庁を中心とした県下全域での広域連携による水道事業経営の取り組み ふれあいバスの仕組の改善（拠点（駅など）までの移動は住民で行ってもらい、バスは拠点間を繋ぐ形で運行。バスが集落内を回る時間を省き、運行費用を増やさず、拠点間を繋ぐ本数を増やす。 地域交通利便性向上のための、地域住民の協力、地元タクシー業者等の連携。 女性、子ども、高齢者、障がい者のニーズに配慮した、安全で手ごろな価格の公共交通機関の整備（スマートシティ化） インフラ整備工事の予算増大（長寿命化計画の促進を目指す） インフラ整備工事の大切さの周知・広報 輪内から旧尾鷲町内への居住誘導（立地適正化を図る） 道路施設の予防的な管理手法を基に計画的な整備を行うことで施設の長寿命化並びに維持管理費用の削減を図る。 財政状況を鑑み、個々の意識向上を図ることで、自治会活動や個々の取り組みによる活動を促し、維持管理費用の削減を図る。（草刈、清掃等） 市道の整備 公営住宅の長寿命化計画の促進とそれに沿った事業の実施。 港の整備（防災・観光・水産・商工）
	豊かな自然環境と良好な生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> 道路利用者による美化活動の啓発（家の前清掃） 自治会内への、公園、道路、花壇の清掃美化委託業務の発注（地域活性化を促すなど） 都市公園等管理施設の整備 中村山公園を中心とした市内公園の整備計画の策定 防災・減災対策として、木造住宅の耐震化の推進 管理者だけでなく、河川周辺住民と連携した河川の管理 カーボンニュートラル（環境価値の見える化） 海流発電の可能性検討
	災害に強く、みんなに優しいまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 防災対策の充実・強化（南海トラフ地震対策を進めていくには、被災した市民の避難場所を確保するため、老朽化した公共施設の改修が急務。） 居住エリアを長期的な目線で高台移転。 沿岸部への防風林を設置、沿岸道路のかさ上げ等による、津波を多重防御、波力の低減、避難時間の確保。 災害への備えとして、物資の備蓄の確保や、新たな避難ビルの建設または現存建物の避難ビル利活用） 観光地という視点からの防災意識の形成。

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 放置空き家などの整理、撤去 ・ 自主防災組織へのフォロー・啓発による防災意識の向上。 ・ 河川氾濫などの水害等に備え、事前に河川管理者と周辺住民とで協議の場を持ち、最小限の被害で済むように事前に情報共有を図る。 ・ 行政より住民の先導などを行い、消防団・自主防災組織の充実や、一般市民への自助の精神を醸成を図る。 ・ 適正な人員管理及び車両整備による消防力の維持、推進 ・ 災害対応能力の向上、知識や技術の共有・伝達 ・ 廃屋の撤去 ・ 港地域への防災タワーの設置（企業版ふるさと納税の活用） ・ 災害時に公共施設有効利用・周知 ・ 自衛隊の誘致
	<p>活力ある産業の再生・創出と働く場の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ SEAモデルの見直し（バイオマス発電の可否、工場誘致の実施） ・ 働く場所をつくる（台風や津波の影響を受けやすい土地であることから、企業や工場の誘致ではなく、気象庁の出先機関や自衛隊の立ち寄り所、刑務所、少年院など国の機関を誘致。） ・ 将来的な人口の増加のために、大学等の誘致、20代の若者が就職したい又は就職できる就職先の増加・誘致 ・ 自衛隊誘致や自宅でも可能なネット関係事業（空き家を市が管理し提供することや補助金助成）の誘致取組 ・ 市内で買い物をしてもらえるように、地域通貨の発行などにより、市内循環型経済を推進。 ・ 活用方法の検討や、新規就農者等確保に向けた取組による耕作放棄地の解消。 ・ 獣害対策に対し行政支援を行い、地域主体で問題解決を行う実例（モデル地区）等を構築する。 ・ 木材の市外流通を拡大に向けた取組の検討・補助金制度の見直し ・ 漁業者の所得向上（定置網、魚類養殖の経営安定対策、藻類・二枚貝養殖の振興） ・ 水産物の高鮮度化、高付加価値化（旬の定量化等の基礎データ収集→WEBを活用した魅力発信） ・ 漁業体験、移住・就業支援による産業の担い手の確保・育成 ・ 共同利用施設の整備支援（浜の活力再生プランに基づいた施設の整備支援など） ・ 地域の生徒、児童への普及啓発（アジ三枚おろし教室、アオリイカ産卵床体験教室など） ・ 漁場環境モニタリングの継続（水温、藻場など） ・ 水産資源の保護、増大の取組（ウニ類除去による藻場再生、アオリイカ産卵床の設置、種苗放流） ・ 老朽化の進んでいる管理施設の計画的な維持管理（漁港、林道、農道、農業用水路） ・ IT化の推進からなる事業継続支援 ・ 魅力ある地域資源について、ICTを活用した情報発信を強化（動画制作：特産品・企業情報・観光・深層水等） ・ 市内生産者の新たな販路の開拓の支援 ・ 大衆受けする企業の誘致（尾鷲市周辺の東紀州の人が尾鷲市内で買い物をするきっかけに） ・ トップセールス官民協力のPR ・ メタンハイドレートを活用した企業育成 ・ 企業誘致
<p>人々が集い、活力溢れるまちを創る</p>	<p>魅力の発信による人の流れの創出と、受け皿の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNSやふるさと納税などで尾鷲の魅力・情報を発信（熊野古道や山登り）し、観光、移住してもらえるようにする。 ・ 観光を主軸とするまちづくり（熊野古道を主軸とした観光に力を入れる場合、駐車場の整備や観光バスを回すなど、観光客が観光しやすいまちづくりが必要。） ・ 子育て世帯用住宅の建設 ・ 本市の魅力ある物にターゲットを絞った情報発信。（例えば、「釣り専門情報」釣りが趣味の方が見て、一度行ってみたいと思うような情報発信。） ・ 「オリエンテーリングの情報発信」（本市の色々な場所にオリエンテーリング的なスタンプ機器を設置。訪れた方がスマホにスタンプを貯めていき、例えば10個貯まったら特産物を進呈するなど） ・ グランピング、キャンプ新設による集客・交流人口の増加 ・ 移住・定住支援（一次産業に限らず） ・ 地域内に向けた情報発信（イベントや教室など） ・ 時代の変化に応じた新しいイベントの開催 ・ 観光資源の情報発信と新たな観光資源の発掘・情報発信 ・ 滞在時間の向上を目指した案内表示、駐車場、二次交通、キャッシュレス決済の普及、おもてなし力向上などによる受け入れ環境の整備 ・ 熊野古道の商品化（国内外へのプロモーションの実施、先進的なインフラの整備、商品価値を引き上げるためのPR（自然体験＝熊野古道）、熊野古道とHikingの融合（アウトドアの聖地として）） ・ 観光交流人口を増やし、観光業だけではなく幅広い分野へ経済効果を波及させる ・ 現在開催中のイベントの見直し（おわせ港まつり、尾鷲節コンクール、尾鷲磯釣大会など） ・ 尾鷲観光物産協会の必要性の検討 ・ まちの看板・景観の整理など、そもそもの観光地化に向けた課題解決 ・ 移住とともにテレワーク・サテライトオフィスの推進 ・ アウトドアなどの複合型施設により尾鷲の魅力発信 ・ 地域おこし協力隊が複合型施設のスタッフ、インストラクターを行い、数年後に起業・永住できるシステムを構築。 ・ 食（魚・酒）、釣りをPRポイントとして重点的に情報発信を行い、〇〇の聖地のようにブランド化することで他の地域から足を運んでもらう ・ 既存の宿泊施設のブラッシュアップや、新たな宿泊施設の誘致 ・ 尾鷲らしさをクリーンなイメージとして発信 ・ SEAモデル、中電跡地を尾鷲の観光フィールド受皿とする。 ・ 観光・イベント情報の一本化 ・ 職種ごとの団体観光客の誘致（医師・学校の先生） ・ 総合宿泊所（食事・遊び） ・ 駐車場整備 ・ レンタサイクル ・ 観光の受け皿 ・ 宿泊環境の整備 ・ 集客交流施設の整備

		<ul style="list-style-type: none"> ・まちなぎわいを創出 ・小さな町（輪内？）にテーマ的なものを設定して、関心のある人々に来てもらう
郷土を愛し、学び・伝えるまちを創る	生き活きと学び、活動を続けられる環境作り	<ul style="list-style-type: none"> ・広域での体育施設の活用 ・社会教育、スポーツ振興の充実（施設、設備の整備含む） ・公民館講座の充実 ・小学校の再編（維持管理減少をスクールバス巡回へ） ・自由学区制で特色ある学校づくり ・プロ野球ができるような立派な球場合宿誘致
	おわせの歴史・文化を伝え、地域を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の活用（特に子どもたちが尾鷲市の愛着を育む材料として） ・遠足等でプロインストラクターによる本格自然体験学習等の尾鷲独自の自然を体験できるプログラムを実施。 ・部活動等で結果を出した団体や個人に正当な評価をする（練習環境の整備）。
健全で次世代に繋ぐまちを創る	健全な行財政運営と既存ストックの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が意見を出しやすい環境の整備 ・事業のコンパクト化、行政コストの縮減（公共施設の現状を整理し、集約化や除却を進める） ・行政サービスを集中化し（旧町内に人口を集中させることにより）サービス提供の水準を維持。 ・10年という時間軸を意識した上での事業の優先順位付けと、予算編成における、全ての事務事業（細目）を見直し、事業の再組み立てによる財政健全化。 ・IT化・コロナ禍におけるテレワーク等の「どこでも仕事ができる」潮流をチャンスと捉え、20代の就職者取り込みを狙った、対策部署の設置や政策施策の実施。 ・財政健全化（文化会館や天文科学館の廃止など、踏み込んだ決断による、既存の事業の廃止・統合、新たな事業の展開） ・事業に積極的に取り組んでいる課に職員増を図り、事業における課題解決の一助とする。 ・市民との共創ができる職員・共同職員個人の質の向上を目指すための人材育成と、まちづくりに必要な先進システムの情報収集・導入検討 ・各課が積極的に情報発信し、魅力や実施事業を広く正しく伝え、企業や人を呼び寄せ、呼び止め、持続的継続的に、将来にわたって市を活性化 ・各課における本市の発展に繋がり、市民に夢と希望を感じてもらえる、重点政策の絞り込み（各課において、2年間サイクル×5回で特化した政策を実施し、そこに必要な職員配置を行う。） ・防犯灯事業の見直し（空き家周辺等、利用頻度の少ないものを撤去し、財政の健全化を図る） ・地域の要望、補助金制度、コミュニティ活動の関連性を分析に基づいた、市の支援が本当に必要な事業の選定。 ・行政の集約化と中心部移転 ・広域的な取組みを進め、市町合併 ・総合計画と併せて、人・モノ・金の重点配分（目標の設置、組織再編、予算再編、職員改革） ・物産部門の強化（財政健全化） ・木造化 ・道の駅
	立場や地域、人々の隔たりのないまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の高齢者が外に出るきっかけ作り（仕事・スポーツなど）による、コミュニケーション増加、健康的な生活や地域コミュニティの改善。 ・自治会への加入推進（メリット・デメリットの周知等）・再興や、自治会地域の再編。 ・役員のなり手不足を解消するため、役所職員が会計事務を行うことや、役員報酬の支援などを行う。 ・SDGsの目標11にある『住み続けられるまちづくり』を目指し、誰も排除しない、参加型で差別のない持続可能な地域づくりを進める。 ・移住者が地域に馴染めるようなコミュニティ作り